

みずほCustomer Desk Report 2020/03/12号(As of 2020/03/11)

市場営業部 為替営業第二チーム

【昨日の市況概要】

	USD/JPY	EUR/USD	EUR/JPY	公示仲値	104.90
TKY 9:00AM	105.02	1.1314	118.89	GBP/USD	AUD/USD
SYD-NY High	105.69	1.1366	119.23	1.2900	0.6495
SYD-NY Low	104.11	1.1258	117.56	1.2977	0.6540
NY 5:00 PM	104.50	1.1269	117.92	1.2805	0.6477
NY DOW	23,553.22	▲ 1,464.94	日本2年債	-0.230	2.00bp
NASDAQ	7,952.05	▲ 392.20	日本10年債	-0.070	▲ 2.00bp
S&P	2,741.38	▲ 140.85	米国2年債	0.5166	▲ 2.56bp
日経平均	19,416.06	▲ 451.06	米国5年債	0.6986	3.15bp
TOPIX	1,385.12	▲ 21.56	米国10年債	0.8751	7.77bp
シカゴ日経先物	19,160.00	▲ 820.00	独10年債	-0.7500	5.50bp
ロンドンFT	5,876.52	▲ 83.71	英10年債	0.2875	4.95bp
DAX	10,438.68	▲ 36.81	豪10年債	0.6850	0.35bp
ハンセン指数	25,231.61	▲ 160.90	USDJPY 1M Vol	19.24	2.51%
上海総合	2,968.52	▲ 28.24	USDJPY 3M Vol	13.95	1.43%
NY金	1,642.30	▲ 18.00	USDJPY 6M Vol	11.83	1.33%
WTI	32.98	▲ 1.38	USDJPY 1M 25RR	-7.63	Yen Call Over
CRB指数	147.80	▲ 2.86	EURJPY 3M Vol	11.75	1.55%
ドルインデックス	96.51	0.09	EURJPY 6M Vol	10.08	1.09%

【昨日の指標等】

Date	Time	Event	結果	予想
3月11日	16:01	英 BOE政策金利(緊急利下げ0.50%)	-	0.250%
	18:30	英 製造業生産(前月比/前年比)	1月	0.2%/-3.6%
	18:30	英 鉱工業生産(前月比/前年比)	1月	-0.1%/-2.9%
	21:30	米 CPI(前月比/前年比)	2月	0.1%/2.3%
	21:30	米 コアCPI(前月比/前年比)	2月	0.2%/2.4%

【本日の予定】

Date	Time	Event	予想	前回
3月12日	21:30	米 PPI最終需要(前月比/前年比)	2月	-0.1%/1.8%
	21:30	米 新規失業保険申請件数	-	220k
	21:30	米 CPI(前月比/前年比)	2月	0.0%/2.2%
	21:45	欧 ECB理事会 ECB主要政策金利	-	0.00%/0.25%/-0.50%
	22:30	欧 ラガルドECB総裁 記者会見	-	-

**東京** 米国の政策期待を背景とした米株高を受けてアジア時間早朝に一時105.69を付けていたドル円は、東京時間105.02レベルまで反落してスタート。米大統領は開催を明言していた大型の景気刺激策に関する記者会見に姿を見せず、具体的な経済対策も示されなかった。これを受けて米株先物や日経平均株価が下落すると、円買い優勢となり、ドル円は一時104.11まで下落。終盤は買戻しが入り、104.54レベルで海外市場に渡った。

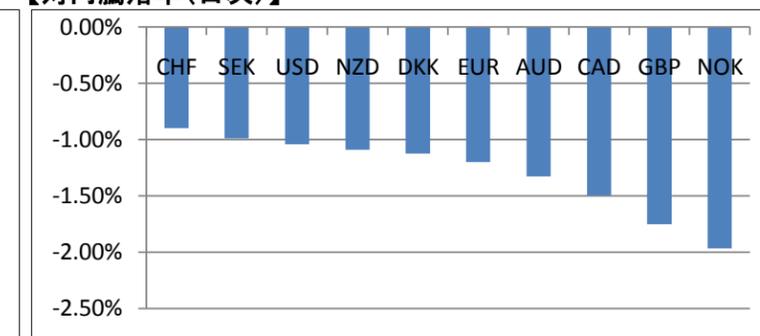
**ロンドン** ロンドン市場のドル円は、104.54レベルでオープン。英中銀の緊急利下げを好感し、欧州株が全面高となる一方、米トランプ政権の経済対策への期待後退で米株先物が下落するなか、ドル円は104.50付近でもみ合いとなり、104.75レベルでNYに渡った。ポンドドルは、1.2931レベルでオープン。緊急利下げが発表されると1.2830まで急落したが、すぐ反発し、カーニー英中銀総裁が「景気後退の判断は尚早」と発言したことを受けてか、1.2977まで買い戻された。1.2917レベルでNYに渡った。(ロンドン・トルフィー 00531 444 179 マクルヒル)

**ニューヨーク** 米国でのコロナウイルス感染件数が1000件を超えたことが嫌気され、海外市場で104.11まで下落したものの、その後はショートカバーが持ち込まれ、105.33まで戻すが上値は重く、104.75レベルでNYオープン。朝方は米2月CPI(前月比)が予想を上回ったものの、市場の反応は限定的となった。日銀が来週の金融政策決定会合で新興国のETF購入を発表予定と英語ニュースで伝わったことから105.00まで戻すものの、戻り売りに104.37まで反落する。しかし日本語ニュースでも日銀が来週ETFの購入目標額を超えても買い続けるとの報道が伝わったことや、「下院の民主党で2つ目の対策を打ち出す予定」、「ホワイトハウスで緊急会合を開催」との報道に一旦下げ止まる。その後もムーン財務長官が納税期限を延期することで2000億ドル以上の流動性が供給されると期待しているとの見方を示したことや、10年債入札を控えた調整の動きに米金利が上昇したこともあり、105.12まで戻す。午後には発表された入札結果が悪くなかったことから、金利は一旦上昇したものの、WHOがコロナウイルスをパンデミックとしたことや、株式市場が弱気相場に入ったことからドル円は104.23まで下落する。その後急速に104.80まで戻す局面もあったものの終盤に掛けては再び下落し、東部時間9時に始まるトランプ大統領の演説を控え方向感のない推移が続く。104.50レベルでクロスした。一方、ユーロドルは1.1329レベルでNYオープン。朝方は狭いレンジでの推移が続くが、急速にドルが買われる展開に1.1258まで反落する。午後は1.1280付近での推移が続く。1.1269レベルでクロスした。(NY井上)

【ドル円相場】



【対円騰落率(日次)】



【マーケット・インプレッション】 予断を許さないドル円相場

コロナウイルスの影響が世界的に拡大している。1月中旬頃から「コロナ」という単語が世間を騒がせ1月末には108.31円まで下落した。しかし、当初想定していたものを超えるほどの悲観的材料が出ないことで、一旦は112.23円まで値を戻したわけだが、当初はアジア圏を中心に見られていた感染者が世界的なパンデミックになったことで再度リスクオフの流れに円高推移を見せ始めたのが先月の21日である。21日以降の数日間は円高も一時的でありコロナ関連のヘッドラインが一巡すれば相場も落ち着きを見せ始めるだろうという声も聞こえていたし、自分自身も同様に楽観視していたのが正直なところである。しかし、米10年債は一時0.31%と過去最低水準まで低下し株価も世界的に下落、OPECプラスの原油協調減産の協議決裂も相まって原油価格までもが大荒れとなっている。「コロナ関連のヘッドラインが一巡すれば元に戻る」というにはこの数週間ですべての市場がなくなってしまったように思える。

為替相場に目を戻したときに、2月中旬までは経済的悪影響が限定的とみられていたドルが米国での感染拡大を背景に売られている。対照的には円買いの動きが目立つが主要通貨の中では次いでユーロが買われている。しかし、コロナの脅威は欧州にも拡がっており、イタリアのコロナ感染者は中国に次ぐものとなっている。先日、コンテ首相はイタリア全土を対象に移動を制限するとの措置を発表したがこれまでの他国の状況を見てもすぐにどうにかなるものではないだろう。加えて、コロナ問題の影に隠れているがBrexitを巡る不透明感も残る。1月にEU離脱を完了させた英国だが2020年末に終了する移行期間の延長決断期限である6月末まであと4か月。先週には英国とEU間での交渉が始まったが、ジョンソン政権は延長しないことを法案化しており年内にEUとの交渉をまとめなければならぬ状況にある。これら交渉に向けて自由貿易協定締結などの対EU交渉の基本方針を発表した英国政府は、9月までの妥結を目指すことを表明した一方で、6月までに十分な進展がなければ決裂も辞さないとの強硬姿勢を示している。このようなスケジュール感のもと、英国とEUは「公正な競争条件」や「漁業権」を中心に対立しており、これら協議が難航する可能性は十分に考えられる。欧州でも拡大している新型コロナウイルスへの懸念、Brexit交渉を巡る先行き不透明感を背景に、ユーロが弱含む可能性も想定すると、円高基調は当面続くのではないかと。トランプ大統領の給付金免除との財政出動への言及に一旦は株価の持ち直しが見られているが、未だ予断を許さない状況は続いておりドル円は上値の重い展開を想定している。(小野崎順基)

■今週のドル/円 見通し

田中	竹内	筒井	加藤	関	光石	山岸	田坂	尾身	上野
ペア	ペア	ブル	ブル	ペア	ブル	ペア	ブル	ブル	ブル
岡本	小野崎	玉井	原田	大庭	高村	松本	逸見	大谷	谷舗
ブル	ブル	ペア	ペア	ブル	ブル	ペア	ペア	ペア	ペア

ブル	ペア
10	10



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償のみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。